

自治体は経営するもの

小久保 利佳

財政破綻寸前だった境町は緊縮財政ではなく、「稼ぐ自治体を目指して」「境まちづくり公社」を設立。ふるさと納税返礼品の開発と、道の駅事業のマネジメントを徹底し、企業誘致をすることによって借金は減り、貯金は51億円になった。

企業との連携にも積極的で、大手アパレル企業のユニテッドアローズと包括連携パートナーシップを締結し、広報誌やラッピングバス、小中学校の体操着をプロデュース。1着目は無料で配布されるといふから驚きである。

また、公共施設の設計・施工・運営を一括で民間に委ねる「デザインビルド方式」を導入し、建設費の約半分を国の交付金で賄い、残りは家賃で回収することで町の持ち出しゼロを実現している。施設の用途や運営者を最初に決めて、事業者と共に施設をつくるため、企業側も初期投資なしで、使いやすい工場などを持てる。この仕組みにより、「境まちづくり公社」は5つの工場を運営し、年間3300万円の家賃収入を町にもたらしている。

境町は自治体が投資を回収する発想

で事業を進め、雇用創出や産業育成にもつなげている。全国から視察が絶えず、視察自体も稼ぐ仕組みの一部となっている。地域の持続可能性のためにはマーケティングやマネジメントが重要であり、他地域の成功事例を柔軟に取り入れる「TPA（徹底的にパクってアレンジする）」姿勢も特徴的。これにより、限られたリソースでも最大限の効果を生み出し、町全体の成長につなげている。

さらに、境町の稼ぐ仕組みの数々を全国に横展開すべく、「境まちづくり大学院」を開校。境町の成功ノウハウを惜しみなく提供している。これらは一つの施策だけで完結するものではなく、いくつものプロジェクトが連鎖し相乗効果を発揮している。自治体で稼ぐという考え、それはまさに「株式会社境町」だった。



▲ユニテッドアローズデザインのおしゃれな体操着

東京自治会館を訪問

木村 諭史

議員視察の2日目は、我々東京都の町村議会を支えてくださる東京都議長会とその建物、東京自治会館を訪問した。

JRと京王線の間、まさに新島への飛行機の眼下に立地しており、充実した研修施設もあるものの、交通アクセス・立地から、議員

・議長として利用したことがなかった。改修中の建物を視察できたが、今後の会議室などの活用に期待したい。

前田 勝利

東京自治会館は東京都の全39市町村の住民の福祉を増進するために必要な連絡、調整、相互協力及び共同処理する事務事業（職員研修等）の用に供するために、昭和51年に府中市に設置された。

我々が所属する東京都町村議会議長会では、東京都予算編成に対する要望活動（東京都町村会と共同実施）や先進町村議会調査等を行っている。また、住民の交通災害共済事業（ちよこつと共済）や共同で実施する市町村職員の研修事業等も東京市町村総合事務組合で行っている。



▲自治会館の前にて。管理運営は、東京市町村総合事務組合が行っている。入館団体は11団体あり、主な団体は東京都市町村総合組合、東京都市長会、東京都町村会、東京都市議会議長会、東京都町村議会議長会など。